

令和7年第1回定例市議会報告について

1 日程

2月17日（月）開会			
2月18日（火）予算決算委員会分科会（先議分）			
2月20日（木）予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり質疑、表決）			
2月21日（金）委員長報告、質疑、討論、表決			
2月26日（水）代表質問	大石議員（自民） 三森議員（公明）	澤田議員（熊本自民）	田上議員（市民連合）
2月27日（木）一般質問	落水議員（自民）	山本議員（熊本自民）	上田議員（市民連合）
2月28日（金）一般質問	伊藤議員（公明）	井芹議員（共産）	藤山議員（新風）
3月3日（月）一般質問	高本議員（創生）	田中誠議員（自民）	中川議員（熊本自民）
3月4日（火）一般質問	村上博議員（市民連合）	木庭議員（公明）	日隈議員（自民）
3月5日（水）一般質問	満永議員（熊本自民）	田島議員（自民）	
3月10日（月）予算決算委員会（総括質疑）			
3月11日（火）予算決算委員会（総括質疑）			
3月12日（水）予算決算委員会分科会、部門別常任委員会			
3月18日（火）予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり質疑、表決）			
3月24日（月）委員長報告、質疑、討論、表決、閉会			

2 本会議（代表質問） 質疑要旨	・・・ P2
3 本会議（一般質問） 質疑要旨	・・・ P6
4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨	・・・ P16
5 予算決算委員会分科会 質疑要旨	・・・ P19
6 教育市民委員会 質疑要旨	・・・ P28
7 予算決算委員会（締めくくり質疑） 質疑要旨	・・・ 該当なし
8 閉会日 質疑要旨	・・・ 該当なし

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>給食費の無償化について 大石 浩文議員（自民） 健康教育課</p> <p>市長が表明した給食費の無償化について、令和8年度から小中学校・特別支援学校の同時実施に向けての取組という理解でよいか。【市長答弁】</p> <p>国の制度が確定していない中で、他の公共サービス、教育施策等への影響を踏まえどのように財源確保を進めているのか。【市長答弁】</p> <p>国が示す課題や国の制度化についていかがお考えか。【市長答弁】</p>	<p>給食費無償化について、早い段階で実施することにより子育て支援につなげたいと考えるものであり、実施時期及び対象については、国の給食費無償化の方針について慎重に見極めていくとともに、安定して継続できる制度となるように検討した上で、令和8年度中の実施を目指して取り組んでいきたい。</p> <p>庁内に教育委員会をはじめとして、政策局、総務局、財政局、こども局など全庁横断的なプロジェクトチームを新たに設置し、全庁的な事業見直しを図るとともに、引き続きDXによる業務効率化や公共施設等の資産の総量の適正化による財源確保に努めるなど、財政への影響を最小限に抑え持続可能な制度となるように検討していく。</p> <p>国が示す課題への見解について、まず、給食を喫食しない児童生徒などとの公平性については、食物アレルギーなどで家庭から弁当等を持参してくる場合や、不登校により家庭で昼食を食べる場合などにおいても、保護者には食材費等の負担が発生しているが、公平性を確保するために行政がどこまで支援するべきなのか、助成措置などを含め、先行市の取組などを参考に研究していく必要があると考える。</p>
<p>教員等の人材確保の方策について 田上 辰也議員（市民連合） 教育改革推進課・総合支援課・指導課</p> <p>学校において教員がすべき・すべきでない業務の区分は明確になっているか。</p> <p>不登校対策サポーター、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学級支援員などのサポートスタッフの必要性と今後の拡充予定はいかがか。</p>	<p>平成31年1月の中央教育審議会答申の中で、学校・教師が担う業務が</p> <ol style="list-style-type: none"> ①基本的には学校以外が担うべき業務 ②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要の無い業務 ③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務 <p>の3つに分類された。</p> <p>また、昨年8月の答申の中では、働き方改革と教育の質向上に向けた支援スタッフの配置の充実が求められており、本市としてもそれを踏まえた施策に取り組んでいく。</p> <p>現在、不登校生徒への対応や教室以外の居場所づくりを行う「不登校対策サポーター」21人、福祉の専門家である「スクールソーシャルワーカー」21人、心理の専門家である「スクールカウンセラー」48人、担任の補助となる「学級支援員」158人など、多様な人材がチーム学校の一員として、様々な課題を抱える児童生徒の支援を行っている。</p> <p>また、部活動に関しては、教員の負担軽減のため、部活動指導員を、現在の11人から、来年度は42人に拡充する予定である。なお、令和9年度開始予定の「新しい学校部活動」では、希望する教員と外部人材のみが指導を行う方針としている。</p> <p>学校現場における多様な人材の活用は、児童生徒への支援の充実や、教員の負担軽減にも寄与するため、今後も効果的な配置に努めていく。</p>

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>新規採用教員がいきなり学級担任となることへの不安を解決するための方策として、複数担任制やグループ担任制の取組を進めてはどうか。</p>	<p>複数担任制やグループ担任制は、授業準備やこどもの対応などの業務を分担することで、教員の負担軽減や授業の質の向上につながるものであり、本市でも担任以外に複数の教師が授業を行う専科授業や交換授業などを推進している。</p> <p>現在、専科授業は全校で、交換授業は全体の6割を超える学校で実施されている。教員の負担軽減だけでなく、複数の教員が関わることで、こどものよさや変容がより発見しやすくなるとともに、こどもからの相談のしやすさにもつながっている。</p> <p>持続可能な教育環境を実現するために、今後も実践校の取組内容を調査し、他校に周知するなどにより、これらの取組を推進していく。</p>
<p>こどもの権利を学ぶ取組について 田上 辰也議員（市民連合） 人権教育指導室</p> <p>こどもが権利を行使するためにはこども自身が権利を知る必要があると思うが、学校ではどのような取組が行われているか。</p> <p>こどもに権利を知らせていくためにどのような取組が必要か。</p> <p>学習指導要領における、こどもの権利を学ぶことの位置づけについてどのように取り組んでいくのか。</p>	<p>本市では、令和3年度からすべての小中学校及び高等学校で「校則・生徒指導のあり方の見直し」に取り組んでおり、すべての児童生徒が参加して、話し合う仕組みづくりを行ってきた。この取組を通じて「自分たちの決まりは自分たちで作り、自分たちで守る」という意識が高まり、主体的に意見を出し合いながら、自分たちの暮らしをより良くしていこうとする姿が見られるようになった。</p> <p>こどもの権利そのものについては社会科の学習等で触れることはあるものの、自分たちの暮らしと結びつけながら具体的に学び合う機会はまだまだ少ないのが現状である。今後、すべての学校で、すべての児童生徒が等しく権利について学ぶための教材を教育委員会より提供するなど、積極的に取組を進めていく。</p> <p>現在、文部科学省でも学習指導要領の改訂に向け、こどもの意見を反映させていくための取組が行われている。本市としても、こどもたち自身が権利を学ぶために、例えば次期学習指導要領にこどもの権利について学ぶための内容を入れることなど、必要に応じて文部科学省にも働きかけていく。</p>

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校体育館への空調整備について 三森 至加議員（公明） 学校施設課</p> <p>国の空調設備整備臨時特例交付金による支援内容についてどのように捉えているか。 【市長答弁】</p> <p>他都市における状況は把握しているか。【市長答弁】</p> <p>本市の現状と整備に向けて、早めの検討を進めるべきと考えるが、いかがお考えか。【市長答弁】</p>	<p>議員ご案内の、国の令和6年度補正予算による空調設備整備臨時特例交付金は、補助単価や地方財政措置の見直し等により、財政支援が強化されたものと認識している。</p> <p>今回の臨時特例交付金の創設を受けて他の指定都市へ聴き取りを行ったところ、現時点で、19市のうち5市が、今回の臨時特例交付金への計上を行っているとのことであった。 これらは、既に体育館空調設備の設置事業を実施している、あるいは新年度より実施予定の事業について、従来の交付金から臨時特例交付金へ移行するものである。</p> <p>学校体育館の空調設備の設置については、こども達の熱中症対策や、防災面も含めた体育館の機能強化の観点からも重要だと認識していることから、防災部局や教育委員会に対し、連携して検討に入るよう既に指示をしたところである。</p>
<p>D-E S T創設に伴う熊本市の関与について 三森 至加議員（公明） 教育政策課</p> <p>D-E S Tに熊本市からも派遣されたと聞いたが、どのような支援を行ったのか。</p> <p>熊本市における平時の備えとして、どのような施策を講じる予定か。</p> <p>熊本市で派遣可能な人材の確保や育成について計画があるか。</p>	<p>文部科学省からの協力要請を受けて、輪島市・珠洲市・能登町の中学生の集団避難先での学習支援や生活指導のため、4名の教職員を派遣し、こども達の学習継続のための支援や心のケアを行った。</p> <p>能登半島地震での経験も踏まえ、大規模災害が発生した際の備えとして、議員ご案内のD-E S Tに合わせた応援体制を予め構築しておくことは重要と考える。 具体的には、平時の取組として、派遣候補者名簿を作成しておくとともに、派遣候補者に対する研修等を通じ、必要な知見を習得した人材の確保と育成が必要である。また、発災時には、被災地の求めに応じ、速やかに応援職員を派遣することはもとより、文部科学省や他の自治体とも連携しながら、事前に被災地が抱える課題や対応策等の把握に努め、迅速で効果的な支援を行う必要があると認識している。</p> <p>現在のところ、教職員やスクールカウンセラーの派遣を想定した具体的な計画はないが、まずは、只今、お答えした平時の取組を通じて人材の確保や育成に努めていく。 能登半島地震では、被災地外から派遣された教職員等による支援が重要な役割を果たしたところであり、熊本地震を経験した本市としても、被災地に対する助言や支援に率先して取り組むため、今後、D-E S Tに対応した被災地における学び支援の体制を検討していく。</p>

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>小・中学校給食費無償化について 三森 至加議員（公明） 健康教育課</p> <p>無償化により、教育やこどもの健康にどのような効果を期待しているか。【市長答弁】</p>	<p>給食費無償化後においては、保護者に負担を転嫁することなく、行政の責任において栄養バランスの取れた給食を提供することが可能となる。</p> <p>そのため、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達と将来にわたり望ましい食習慣や食に関する実践力を養うための食育の推進につながるものと期待している。</p> <p>また、給食費無償化により子育て世帯の経済的負担が軽減され、可処分所得が増えることで、教育費を含めた子育てに関する費用に充てることができ、健やかなこどもの成長につながるものと期待する。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>給食費について 伊藤 和仁議員（公明） 健康教育課</p> <p>物価高騰による給食食材への影響はいかがか。</p> <p>給食費の児童生徒一人当たりの単価はどのように変わったか。</p> <p>物価高騰対応臨時交付金の活用の見通しはいかがか。</p> <p>安全で安心な給食を維持していくための決意はいかがか。【市長答弁】</p>	<p>令和2年を基準とした令和6年の熊本市の消費者物価指数は、野菜・海藻は25%、果物は28%の上昇となっている。 また、学校給食の米飯は約10%、パンは約22%、牛乳は約19%の上昇となっている。 このような中、必要な栄養量を維持したまま価格を抑えるため、価格の高いトマトのサラダを価格が安定している野菜のサラダへ変更する、価格変動の少ないモヤシの使用を増やす、果物の一人当たりの量やデザート回数を減らす等、食材選定の工夫や見直しを行っているところである。</p> <p>これまでの児童生徒一人当たりの単価は、小学校243円、中学校295円であったが、学校給食の質を維持し、安定的に提供していくため、令和7年度に、小学校311円、中学校367円に改定を行うこととしている。</p> <p>令和7年度においては、一食当たりの単価を改定する予定であるが、引き続き、国の地方創生臨時交付金を活用して、保護者負担の軽減に努めることとしている。 令和8年度以降については、国の動向を注視しながら必要な支援について要望を行っていく。</p> <p>物価が上昇していく中においても、良質で安全安心な食材を安定的に調達していくためには、物価の推移に応じた一食当たりの単価を設定する必要があると考えている。 給食費無償化の検討の中でも、食材の価格の変動に左右されない安定的な給食提供の仕組み、並びに、単価見直しにより増加する必要財源の確保方法等について議論していく。</p>
<p>学校書類の電子化について 伊藤 和仁議員（公明） 教育政策課</p> <p>家庭環境調査票、保健調査票等の書類はどのように保存・活用されているか。電子化のメリットについていかがお考えか。</p>	<p>家庭環境調査票は担任が管理し、児童生徒の状況把握や、電話連絡、家庭訪問に使用している。次に保健調査票は保健室で養護教諭が管理し、健康診断の際の参考にするほか、怪我や急病時の適切な対応に活用している。 これらの調査票を電子化した場合、保護者の利便性向上や教職員の負担軽減に繋がるほか、ペーパーレス化の推進にも資すると認識している。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校現場の書類の電子化を阻んでいる理由についていかがお考えか。</p> <p>今後、学校書類の電子化をどのように推進していくか。</p>	<p>電子化にあたっては、ご案内の保護者連絡用アプリの活用が考えられ、今年度から欠席・遅刻連絡やプールカードなどを電子化している。しかしながら、現在のところ、保護者が前年に提出したデータにアクセスし、情報を更新する機能を有していないことから、お尋ねの調査票を電子化した場合においても、毎年度、全ての情報を入力する必要があるなど、かえって保護者負担の増大に繋がる場合もあると考えている。</p> <p>今後、電子化にあたっての課題を解消するため、令和9年の保護者連絡用アプリの更改に向けて、機能の拡充を検討し、更なる保護者の利便性向上と教職員の負担軽減に取り組んでいく。</p>
<p>不登校調査について 伊藤 和仁議員（公明） 総合支援課</p> <p>「子どもの発達科学研究所」による「不登校の要因分析に関する調査研究」では不登校の要因が様々であることが明らかになり、多角的な視点から実態を把握する必要があると考えるが、上記調査についていかがお考えか。</p>	<p>議員ご案内の「不登校の要因分析に関する調査研究」では、不登校のきっかけ要因について、教員は主たる要因を選択しているのに対し、児童生徒やその保護者は多くの項目を選択しており、不登校の要因が様々であると捉えていることが分かった。</p> <p>一方で、文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」は教員から見た不登校の原因推定の数値であり、教員に原因がある結果は出にくく、教員といえども、児童生徒の抱える複合的な要因の全てを把握することは限界があると認識している。</p> <p>そのようなことから、本市においては、年間の欠席が30日を超える児童生徒の欠席の背景にいじめがないかを、本人やその保護者へ必ず確認をすることとしている。</p> <p>また、令和6年12月に児童生徒やその保護者を対象に、長期欠席のきっかけや支援の在り方を考えるためのアンケートを県教育委員会と連携して実施した。</p> <p>アンケート調査においては、様々なバイアスがかかるため、当事者や教職員はもちろん、スクールカウンセラー等の専門家からも情報収集・分析を行い実態把握に努めるとともに、児童生徒の社会的自立に向けた効果的な支援を検討していく。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員の負担について 伊藤 和仁議員（公明） 教職員課</p> <p>ここ十年間の教員の残業時間数、ストレス度、病気休職者数と離職率、病気休職者のその後の離職率はどうなっているか。また教職員の現在おかれている環境をどのように分析しているか。</p> <p>今後の対策について、いかがお考えか。</p>	<p>ここ十年の残業時間数、ストレス度、病気休職者数、離職率についてのお尋ねであるが、記録のある限り遡ってお答えする。</p> <p>まず、教職員の正規の勤務時間外の在校等時間は、平成29年度は月平均39時間53分、令和5年度は29時間28分である。</p> <p>次に、ストレスチェックにおいて高ストレスと認定された教職員の割合は、平成29年度は2.4%、令和5年度は7.7%であるが、令和2年度に質問項目及び高ストレス者の選定基準を変更していることから、一概にその前後を比較することはできないと考える。</p> <p>次に、病気休職とされた教員数は、平成28年度は25人、令和5年度は22人である。</p> <p>次に、正規教員の離職率は、令和元年度は1.2%、令和5年度は1.6%である。</p> <p>最後に、病気休職とされた教員のうち、その後に離職した者の割合は、平成28年度は12.0%、令和5年度は18.2%である。</p> <p>正規の勤務時間外の在校等時間が減少していることについては、働き方改革による成果が出ているものと考えている。</p> <p>病気休職者数、離職率については大きな変化はないと考えているが、教職員の更なる負担軽減に努めていきたい。</p> <p>正規の勤務時間外の在校等時間が減少しているにもかかわらず、休職者数や離職率が横ばいであることから、休職や離職の理由が長時間労働によるものだけではないということが言える。</p> <p>休職の理由は病気、職場の人間関係、生徒指導等様々であり、またそれらが複合的な要因となっていることが多く、離職の理由も病気療養、家庭の事情、転職等様々であり、休職者数や離職率が横ばいである理由は特定できていない。</p> <p>これまで教職員のメンタルヘルス対策としては、希望する教職員が精神科医や臨床心理士に悩みを相談できる事業を毎月実施するとともに、長時間労働を行った教職員には産業医による面接を実施してきた。</p> <p>また、各学校にはメンタルヘルスを含め校内の安全衛生について調査審議を行う会議体を設置しており、一定規模以上の学校からは毎月報告書を提出させ、産業医による確認を行っている。</p> <p>そのほか、教職員の負担を軽減するため、スクールソーシャルワーカー、不登校対策サポーター、学級支援員、大学生学校教育活動アシスタント等、学校現場におけるマンパワーを増やしている。</p> <p>本市教員の精神疾患発生率は指定都市で一番低く、本年度、そのことに着目した東京大学の名誉教授等のグループが本市を含む複数の自治体の取組について調査を行ったところであり、その分析結果については来年度提供を受けることとなっている。</p> <p>分析結果を踏まえ、本市のメンタルヘルス対策のさらなる充実を図っていきたい。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>給食費の無償化について 井芹 栄次議員（共産） 健康教育課</p> <p>完全無償化を求めるが、今後の具体的なスケジュールと財源についての検討内容を示していただきたい。【市長答弁】</p> <p>令和7年度（2025年度）の補正予算によって対応すべきと考えるが、いかがか。【市長答弁】</p> <p>市民生活に関係する教育予算の削減はあってはならないが、いかがお考えか。【市長答弁】</p>	<p>給食費無償化については、今後新たに設置する全庁横断的なプロジェクトチームにおいて、令和8年度中の実施を目指して、財源を含めた無償化に必要な事項を検討していくこととしている。</p> <p>給食費無償化の実施時期については、全庁的な事業の見直し及び効率化を詳細に検討した上で決定していくものと考えており、今後プロジェクトチームにおいて検討していく。</p> <p>給食費無償化を実施した際においても、教育の質の低下を招かないことは当然と考えており、教育に関する他の事業予算についても、必要な予算は措置をしていく。</p>
<p>学校の体育館へのエアコン設置について 井芹 栄次議員（共産） 学校施設課</p> <p>学校体育館へのエアコン設置の必要性についていかがお考えか。【市長答弁】</p> <p>空調設備整備臨時特例交付金など国の財政措置がある今がエアコン設置の好機と考えるが、実施についていかがお考えか。【市長答弁】</p>	<p>学校体育館の空調設備の設置については、子ども達の熱中症対策や、防災面も含めた体育館の機能強化の観点からも重要だと認識している。</p> <p>今般の国の財政支援の強化を受け、空調設備整備臨時特例交付金の活用について、防災部局や教育委員会に対し、連携して検討に入るよう、既に指示をしたところである。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>市立図書館の書籍購入について 高本 一臣議員（創生） 市立図書館</p> <p>昨年12月議会で採択された、市立図書館の書籍購入に関する請願の要望に対し、その実現に向けての考えとスケジュールを伺いたい。</p>	<p>本市においても伝統のある書店が休業するなど、全国的に大きな問題となっていることは認識しており、昨年の12月議会における請願の採択を非常に重く捉えている。地域書店の存続・振興、また障がい者雇用促進は教育委員会としても積極的に進めていきたいと考えている。</p> <p>請願においては、1点目は書籍購入と装備作業を別々の契約とすること、2点目は書籍購入について地域書店を優先し、出版社が定めた再販売価格（定価）で購入すること、3点目は購入した図書の装備作業について、地域の福祉施設への業務委託を積極的に推進することの要望があった。</p> <p>1点目、2点目については、現在、経済性・効率性及び利用者サービスの観点から書籍購入と装備作業を一括して、一般競争入札により契約しているところである。</p> <p>この2点を実現するにあたっては、本市の契約の原則である一般競争入札の例外として位置付けることになるなど課題はあるが、出来るだけ請願の趣旨を踏まえた対応ができるよう取り組んでいきたいと考える。</p> <p>3点目については、現在も一定程度福祉施設に委託しているところであり、福祉施設の処理能力に応じて、来年度から委託件数を増やしていきたいと考える。</p>
<p>少子化への対応と子育て支援政策について 高本 一臣議員（創生） 教育センター</p> <p>少子化が進めば将来どのような状況が想定されるかを早い段階で子どもたちが自ら考え学ぶことはとても大切であるが、本市では、少子化についてどのような教育を行っているのか。</p>	<p>議員ご案内の通り、少子化は我が国全体の社会課題であり、少子化の社会への影響を児童生徒が学ぶことは重要であると考えている。</p> <p>現在、学校教育では、社会科の授業において、少子化の進行やその背景、社会や経済への影響及びその対策等について学習をしている。また、少子化問題を探究的学習のテーマとして位置づけ、課題解決に向けた対策を考え提案する学習に取り組んでいる学校もある。</p> <p>今後も、児童生徒が地域社会の一員としての自覚をもち、少子化問題の解決に向けて主体的に参画していこうとする意識の涵養に取り組んでいく。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>本市教育のこの8年間の成果と課題について 高本 一臣議員（創生） 教育政策課・教育改革推進課・教育センター</p> <p>遠藤教育長が本市教育長に就任されてから8年間の成果と課題について伺いたい。</p> <p>タブレット端末の長時間使用について、成長期の脳の発達やいじめ、不登校への影響など様々な観点から検証して見直すことが必要ではないか。</p>	<p>教育長への就任後に策定した教育振興基本計画において、「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む。」とする本市の教育理念を定め、その実現に向け取り組んできた。その結果、本市の教育委員会や学校現場では、全国のモデルとなるような多くの実践が生み出されてきた。</p> <p>例えば、教職員の働き方改革やタブレット端末の活用が大きく進んだほか、必由館高校、千原台高校の改革により魅力度が向上し、入学志願者倍率が県内公立高校でトップクラスになるなど、着実な成果が現れていると感じている。</p> <p>また、教育予算の充実によって、スクールカウンセラー等の支援スタッフの拡充やオンライン学習支援など多様化する教育ニーズへの対応が可能となったほか、本市初の義務教育学校の設置、体罰・暴言の根絶に向けた取組など教育を取り巻く諸課題への対応にも力を尽くしてきた。</p> <p>さらに、制服や校則の見直しをはじめ、それぞれの学校現場で教職員や子ども達が自ら変化を創り出し、自らの力で自立的に行動するという教育理念が着実な浸透を遂げていると感じている。</p> <p>一方、不登校など長期欠席者の増加、教員不足、学校施設の老朽化への対応は、解決すべき重要な課題であるほか、教師が教える授業から子どもが学び取る授業への改善も、いまだ十分とは言えず、引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、先の定例会の所信でも述べたとおり、新しい学校部活動の在り方の実現は、まだ、どの自治体も実現できていない大きな挑戦であり、学校部活動を地域で支え、持続可能な形に発展させるよう、熊本市が全国の先頭に立って取り組んでいきたい。</p> <p>こうした課題を解決するため、今まで以上に学校と教育委員会が緊密に連携して取り組む必要があり、私自身も、教職員をはじめ幅広い関係者と積極的に意見交換をしながら、様々な課題に対して慎重かつ大胆に取り組んでいく。</p> <p>タブレット端末の長時間使用については、児童生徒の健康面や学習面に影響が生じないように、教育センターが学校へ使用状況を共有し、本人や保護者への注意喚起等を行ってきた。令和5年8月からは、保護者が使用時間を制限できる機能を導入している。</p> <p>また、令和7年4月からのタブレット更新に合わせて、深夜のインターネットアクセスの制限を実施することとしている。</p> <p>さらに、今回の更新を機に、タブレット端末の導入目的や適切な使用について、再度、教職員、児童生徒、保護者向けに周知する予定としている。</p> <p>今後も必要に応じて見直しを図りながら、児童生徒にとってよりよい環境となるように努力していく。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員を保護者などや子どもからの暴言や暴力から守るため、仮称「教職員を守る相談票」の必要性を感じるが、いかがか。</p> <p>教科書採択において、教科書の著作編集関係者である教育委員が携わっていることは、いかがなものか。</p>	<p>保護者等からの理不尽な要求や子どもの対教師暴力などから教職員を守り、心身の健康を図ることは大変重要であると認識している。</p> <p>昨年度設置した「熊本市教育行政審議会」においても、子どもや保護者だけでなく教職員も安心して相談できる体制の必要性についてご議論いただいております。今年度は、教育委員会の関係課と小中学校の校長会で教職員を守るプロジェクトチームを設けて、学校現場の実情や対策について意見交換を進めている。</p> <p>また、昨年3月には、学校への過度な要求等を抑止する効果が期待されるアナウンス機能付き電話録音機を中学校及び幼稚園に導入しており、来年度は、残る全ての市立学校に導入する予定としている。</p> <p>今後も困難な状況に直面している教職員を守る仕組みの構築など、教職員が安心して働くことができる職場環境づくりに努めていく。</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第6項により、教育委員は、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができないとされている。そのため、教科書の著作編集関係者である苦野委員は、道徳のみならず、すべての教科用図書の採択には一切関わっていない。</p> <p>なお、採択する教科書は、教育委員会会議において審議を行った後、利害関係者以外の教育委員による投票で決定している。これらの会議は公開で行っており、動画のアーカイブや会議録、調査研究結果等もインターネットで公表しているため、事後的な検証も可能である。</p> <p>こうしたことから、本市における教科書採択の透明性、公正性は確保されているものと考えている。</p>
<p>新しい学校部活動の在り方について 田中 誠一議員（自民） 教育改革推進課</p> <p>指導者や財源の確保など学校部活動の持続可能な運営体制の構築にどのように取り組んでいくのか。</p>	<p>令和9年度に開始を目指している新しい学校部活動については、議員ご指摘のとおり、指導者や財源の確保が喫緊の課題と考えている。</p> <p>指導者の確保については、関係団体や大学に市の方針案を説明し、協力を依頼したところであり、方針決定後に改めて広報、周知を実施する。</p> <p>令和7年度には、学校と指導者のマッチングシステムの導入、専用ホームページの開設やPR動画の作成等によって幅広く広報、周知に取り組んでいく。</p> <p>財源の確保については、企業への働きかけや広報周知に強みのある企業と昨年12月に協定を締結し、官民連携で取り組んでいる。現在、他の企業に接触を始めた段階であるが、協賛について好意的に捉えていると聞いており、企業の関心は高いと考えている。</p> <p>令和7年度には、企業協賛金募集や協賛企業名を冠した大会等のモデル事業を実施予定である。モデル事業を動画等で広報、周知し、次年度以降の更なる企業からの協力につなげていく。</p> <p>今後も、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の充実のため、これらの取組を通じて持続可能な学校部活動の運営体制を構築していきたい。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>金峰山自然の家供用開始について 中川 栄一郎議員（熊本自 地域教育推進課</p> <p>今までの金峰山少年自然の家との違いや、新しくなった点など、施設の概要について伺いたい。</p> <p>市民の皆様、利用される方に対してどのような周知をするのか。</p> <p>金峰山自然の家の今後の方向性について伺いたい。【市長答弁】</p>	<p>施設の不具合により受入れを停止していた「金峰山少年自然の家」を、大人も楽しめる自然体験施設「金峰山自然の家」として、本年4月1日に供用を開始する。</p> <p>これまで、学校の受入れを前提としていた集合型の宿泊棟は、県産木材を使用した13棟のコテージタイプの宿泊施設にリニューアルし、小グループの利用がしやすくなった。</p> <p>また、家族や大人も楽しめるよう、テントサイト、星空観察ができる展望デッキ等を備えたワイルドタワー、ボルダリングやジップライン等の遊具、バーベキュー広場等を新たに設置した。</p> <p>宿泊室の料金は、一般1,400円、大学生・高校生900円、中学生以下700円で、別途テント泊や日帰り利用の料金設定もある。</p> <p>管理運営は指定管理者の金峰山ビレッジ株式会社が行い、焚き火などの体験プログラムを加えた宿泊プランや、地域資源を活かした主催事業を実施することとしている。</p> <p>これまでに、全市民を対象としたアンケート、市民ワークショップ、各種団体との意見交換会を開催し、市民の皆様のご意見を施設づくりに反映させることにより、計画段階から周知に努めてきた。</p> <p>また、多くの方に親しまれる施設となるよう、本市の小学生を対象に愛称募集を行い、「ヤマガラビレッジ」に決定した。</p> <p>現在、市政だより3月号、熊本市ホームページでの広報を行うと共に、企業・団体等を訪問し周知に努めている。</p> <p>更に、指定管理者においても公式インスタグラム、公式X（旧Twitter）など、SNSによる情報発信に努め、幅広い年齢層の利用を促進していく。</p> <p>未来を担う全ての青少年の成長に不可欠な自然体験を通して、心身ともに健やかに成長するための活動の場として、また、市民の皆様が自然に慣れ親しむ場として活用できるよう、金峰山自然の家を整備した。</p> <p>教育委員会と指定管理者との連携はもとより、民間事業者の持つ経営ノウハウ等を最大限に活かした運営に期待している。</p> <p>また、運営にあたっては、地元の皆様をはじめ、各種団体・企業の皆様方に施設運営に対するご理解とご協力をいただきながら、こどもたちをはじめ、多くの皆様方から親しまれる、安全で楽しい自然体験活動の拠点施設となるよう取り組んでいく。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>熊本市のインクルーシブ教育の実績と県知事への認識改善の要請について 村上 博議員（市民連合） 総合支援課</p> <p>昨年、木村知事によるインクルーシブ教育に関する発言について、本市の取組と実績をもとに、市長、教育長は木村知事に面会を申し込み、認識を正す必要があると考えるがいかがか。【市長答弁】</p>	<p>本市では、学校における医療的ケア体制の整備に先進的に取り組み、看護師の配置等を通して、医療的ケアが必要な子どもが安心して学べる環境づくりに努めてきた。</p> <p>障がいのある子どもが地域の学校で学ぶことや、触れ合いを通して子ども同士が相互理解を深めていくことについては、本市が目指す人権尊重社会の実現に大きく関わることであり、これからも推進していく考えである。</p> <p>議員ご案内の県知事の発言内容について、あらためて県に確認したところ、医療的ケア児童生徒全員は特別支援学校へと決めつけるようなことは一切発言していない、医療的ケア児童生徒が特別支援学校のみならず、小中学校や県立高校にも在籍し、学んでいることは従前から承知しており、県としても、医療的ケア児童生徒への支援を進めるべく取り組んでいく、との回答をいただいた。</p> <p>だれもが差別や偏見を受けることなく、人権が尊重され、お互いを認め合う社会の実現に向けて、強い決意をもって取り組んでいくとともに、本市におけるインクルーシブ教育の取組についても、県と情報共有を図りながら推進していく。</p>
<p>教育現場でのメディアリテラシー教育について 木庭 功二議員（公明） 教育センター</p> <p>闇バイト犯罪に対する本市の取組について、教育現場でのメディアリテラシー教育の取組はどのようなものか。</p>	<p>小中学校では、道徳や特別活動、国語、技術等の授業において、情報社会において適正に活動するための基となる考え方や態度を系統的に学んでおり、議員ご案内の情報の真偽を見極める力、情報源の確認、批判的な思考力等も含めた情報活用能力の育成を目指している。</p> <p>また、インターネットやSNSにおける利用者のメディアリテラシー向上に向けて、外部講師を活用した学習会を実施している学校もある。</p> <p>例えば、新入生保護者説明会や学校保健委員会等の機会に、情報モラル教育の専門家による講話や企業による出前授業などを児童生徒向けに実施している。</p> <p>今後は、社会の変化に対応できる児童生徒の育成につながるよう、常に最新情報を把握するとともに、各学校へ必要な支援を行っていく。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校検診の現状と課題について 日隈 忍議員（自民） 健康教育課</p> <p>検診受診率の推移及び未受診者への受診勧奨対策について伺いたい。</p> <p>肥満防止のための実態調査結果、検査状況及び対象者への対策について伺いたい。</p> <p>検診結果データの地域への公開について伺いたい。</p> <p>視力検査、眼科検診の結果からみるデジタル化の影響及び子どもたちの目を守るための対策について伺いたい。</p>	<p>内科健診受診率は直近10年において小学校99%前後、中学校97%前後で推移しており、令和6年度は小学校98.9%、中学校95%となっている。</p> <p>当日の欠席や長期欠席など個別の事情により健康診断を受けられなかった場合の対応については、他学年の実施日の案内や学校医の医療機関で健康診断が受けられるよう配慮しているところである。</p> <p>令和6年度の肥満度20%以上の児童生徒の割合は、小学校9.5%、中学校10.6%であり、10年前と比べ小中学校ともに2.6ポイントの増加となっている。</p> <p>肥満度20%以上の小学校4年生を対象にした小児生活習慣病予防検診の実施状況について、令和6年度は対象者774人中355人が受診し、受診率は45.9%であった。また、対象者には、健康手帳を活用した継続的な保健指導の実施に取り組んでいる。</p> <p>各学校においては、学校保健委員会などを通して、検診結果に基づく児童生徒の健康課題等について地域と共有しているところもあるが、広く地域に公開まではしていない。</p> <p>今後は、地域の健康づくりに取り組む健康福祉局と検診結果データの公開方法や効果的な活用方法等について協議していく。</p> <p>裸眼視力1.0以上の児童生徒の割合は小学校70.7%、中学校54.8%であり、10年前と比べ小学校2.1ポイント、中学校2.5ポイントの減少であるが、検診結果だけでは、電子機器の利用が視力低下に関連しているとは断定できないと考える。</p> <p>こどもの目を守る具体的な対策として、学校訪問や保健主事研修等の際に、児童生徒の視力低下の要因となる長時間の近くを見る作業等を低減する取組や、「子供の目の健康を守るための啓発資料」を活用した保健指導等について、引き続き実施していくように啓発していく。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>不登校対策について 田中 敦朗議員（自民） 総合支援課</p> <p>不登校という言葉が極力使わず、登校支援、自宅学習の充実というような文言を予算に使っていく考えはないか。</p>	<p>平成29年3月に出された「学習指導要領解説」において、不登校はどの児童生徒にも起こり得ることとして捉える必要があること、また、不登校には多様な要因・背景があり、その行為を「問題行動」と判断してはならないことが記された。</p> <p>現在、本市では、不登校のみならず、病気やその他の理由で年間30日以上欠席している、いわゆる長期欠席児童生徒を支援の対象とし、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指した支援を行っている。</p> <p>「不登校」にかわる表現として、どのようなものがふさわしいか、今後検討していく。</p>
<p>少人数学級経費について 北川 哉議員（熊本自民） 教育政策課</p> <p>少人数学級経費については、対前年削減費が1億3,763万2千円、令和7年度予算はゼロとなっており、事業内容の見直しによる削減とあるが、内容の詳細を教えてください。</p>	<p>少人数学級については、令和3年の法改正に伴い、国により段階的に実施されており、令和7年度は小学6年生の学級編制の標準が35人に引き下げられる。</p> <p>一方、本市においては、国に先駆け、令和5年度に小学6年生までの35人学級の導入を完了している。</p> <p>議員お尋ねの少人数学級経費は、本市が独自に国の学級編制の標準に上乗せして財政措置してきた人件費に相当する経費であり、令和7年度からは国による実施に伴い、独自の上乗せによる負担分が解消することから、見直し事業として計上したものである。</p> <p>少人数学級については、こどもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導の実施に向けた教育環境の充実に資するものであり、今後も引き続き取り組んでいく。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>いじめ・不登校児童へのこころの居場所づくりについて 北川 哉議員（熊本自民） 総合支援課</p> <p>フレンドリー森都心教室（仮称）拡充の詳細を教えてください。</p>	<p>不登校の状態にある児童生徒の通所施設である教育支援センター「フレンドリー」は、こどもの社会的な自立を目指し体験活動などを行っている。</p> <p>令和6年度までに、市内6か所に設置をしていたが、西区への設置はできていなかった。</p> <p>全て区への設置を目指していたところ、交通の便が良く、教室の使用に適切な森都心プラザ図書館の会議室を借用できることとなったことから、既に開設している教室を見直し森都心教室の新設を行う。</p> <p>なお、いじめ・不登校対策経費5,970万円の予算案のうち、フレンドリーにかかる経費は約1,809万円となる。</p>
<p>施設型給付費における小学校接続加算について 吉田 健一議員（公明） 指導課</p> <p>加算要件についての連携不足の受け止めと今後の取組について伺いたい。</p> <p>入学式等の招待も含めた連携について、一般質問以降、何をされたのか。また、地域からの声の受け止めと今後の取組について示していただきたい。</p>	<p>幼稚園、保育所等において小学校接続加算の要件が見直されたことを小学校が理解し、一体となって幼保小中連携を進めることが重要と考える。</p> <p>しかし、これまで、取組の進捗について、教育委員会とこども局が連携して幼稚園、保育所等に情報提供していなかったため、加算申請を困難に感じさせることにつながっている状況もあると考える。</p> <p>今後、校長園長会等において小学校接続加算について情報提供する機会を設けるとともに、校区の取組の進捗を幼稚園、保育所等に周知していくなど、各校区の幼保小中連携が円滑に進むよう取り組んでいく。</p> <p>幼保小中の連携については、指導課と保育幼稚園課の連名により、各幼稚園、保育所等に通知し、中学校区で実施する幼保小中連携の日への参加を呼び掛けた。</p> <p>2月末の幼保小中連携の報告では、幼児教育を含む連携カリキュラムを作成した中学校区が、昨年度の19校区から38校区に増えており、確実に連携が進んでいることが確認された。</p> <p>また、入学式や卒業式等の学校行事の招待者について、地域の方々からご意見がある場合には、校長が地域の方々とは丁寧に話し合い、理解を得ていくことで地域との良好な関係を構築していくよう、小中学校等に通知した。</p> <p>幼保小中連携をはじめとする地域連携には、幼稚園、保育所等を含め、地域の方々との相互理解が最も重要であることを再認識している。</p> <p>今後、こども局とお互いに取組や情報を共有し、地域連携を推進していく。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>加算要件も含めた学校における地域連携について何らかの具体的な策・指示・表明が必要と思う。保育幼稚園はじめ地域からの強い要望に対して、市長の取組を求める。 【市長答弁】</p>	<p>地域と学校がパートナーとして連携・協働し、様々な活動に取り組みながら、「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要があると考える。 そのために、学校が幼稚園、保育所などの関係団体と情報共有を密にするとともに、地域の方々の声を丁寧に聞きながら地域連携を進められるよう、こども局と教育委員会が緊密に連携し、取り組んでいく。</p>
<p>児童育成クラブについて 上野 美恵子議員（共産） 放課後児童育成課</p> <p>入会児童数の年次推移について示していただきたい。</p> <p>施設の利用児童数と狭隘施設について示していただきたい。</p> <p>国の参酌基準と本市の基準について示していただきたい。</p> <p>本市の基準の改善について伺いたい。</p>	<p>入会児童数の推移については、年間平均値で令和4年度は5,600人、令和5年度は6,074人、令和6年度は1月末現在で6,664人となっている。</p> <p>施設の利用児童数と狭隘施設については、80クラブのうち、1つのクラスで41人以上利用している施設があるのは20クラブで25パーセント、61人以上利用している施設は無い。児童1人当たりの面積が1.64平方メートル以下のクラブは2クラブで2.5パーセント、1.124平方メートル以下のクラブは無い。</p> <p>参酌基準については、国の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準では、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下、専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65平方メートル以上となっている。 本市の熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例では、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね60人以下、専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.125平方メートル以上としている。</p> <p>本市においては、子育て支援策としてなるべく多くの児童を受け入れるため、経過措置を設けている。今後、利用児童数及び施設整備の状況を見ながら基準の見直しについて検討していく。 なお、現在も国の基準を満たすよう、施設整備を進めており、先に述べた2施設についても、本年度に施設整備を実施したところである。今後とも国の基準を満たすよう施設整備を進めていく。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【補正予算関係】</p> <p>学校環境整備事業の報酬の減額について 松川委員（創生） 教育政策課</p> <p>報酬の減額の理由は何か。</p> <p>途中退職など、予定した人数を任用できていないわけではないのか。</p>	<p>大きな要因としては、経験加算を含めた最高額で予算を確保しており、実際に任用した職員の経験加算を入れた報酬額の差額による。</p> <p>途中で退職した職員もおり、その後任をすぐに任用できなかった分の報酬も含まれている。</p>
<p>スクールソーシャルワーカー配置事業について 村上博委員（市民連合） 総合支援課</p> <p>スクールソーシャルワーカー配置事業の予算が減額となっているのはなぜか。</p>	<p>令和6年度は5名の増員となっている。そのうち、業務経験がない採用者が4名いたが、報酬は業務経験が3年未満は少なくなる。予算は3年以上の経験があるところで要求していたため、その分減額となった。</p>
<p>児童育成クラブ管理運営経費について 村上博委員（市民連合） 放課後児童育成課</p> <p>職員手当等の減額の理由は経験の差によるものか。</p> <p>雇用形態が月額雇用ではなく時給雇用となったのは本人の希望によるものか。そのことに伴い減額となったのか。</p>	<p>支援員の給与形態を月額・時給の雇用形態で雇用している。月額雇用よりも時給雇用のほうが予算要求時の見込みより多くなり、その分、不要となった期末手当、社会保険料等の減額補正を行ったものである。</p> <p>議員ご指摘のとおりである。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>Kumamoto Education Week運営事業経費について 松川委員（創生） 地域教育推進課</p> <p>300万の増額補正に関して「その他の財源」とあるが、具体的には何か。</p> <p>多くの寄付金が集まったということか。</p> <p>今後ご理解いただける企業が増え、この事業が盛り上がることを期待している。〈要望〉</p>	<p>市内外の企業からの寄付である。</p> <p>Kumamoto Education Weekの取組に多くのご理解をいただき、予想以上に寄付金が集まった。</p>
<p>高校等進学支援経費について 藤山委員（新風） 学務支援課</p> <p>高校等進学支援経費の▲11,954千円の理由は何か。</p>	<p>申請者数が見込みより少なかったことが理由である。</p>
<p>学校給食に関する債務負担行為補正について 村上誠委員（自民） 健康教育課</p> <p>学校給食用食材等調達業務委託は今回から出すものか。</p>	<p>学校給食用食材購入費については、これまでは、年間を通して購入するものであり、契約時点においては、物資の種類や価格、総量が決まらないため議会の議決は不要であると整理していたものであるが、指導書の案件を受けて、今後は市民に明らかにできるものは明らかにするという方針のもと、議会の議決を得たうえで契約をすることに改めたことから、契約事務を行うために債務負担行為として要求している。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【当初予算関係】 債務負担（義務教育施設整備事業）について 村上誠委員（自民） 学校施設課</p> <p>義務教育施設整備事業が3つあるが、違いは何か。</p>	<p>（令和7年度分）は、校舎を令和7年度から令和8年度にかけて建設していくためのものである。 （教室不足仮設建物分）（令和7年度分）は、現在建っているプレハブの令和7年度のリース分の8年度の解体費として計上している。 （教室不足仮設建物分）（令和7年度追加分）は、帯山中学校において、校舎改築工事が入札不調により令和8年度まで期間を要することから、追加分としているものである。</p>
<p>バリアフリー事業について 松川委員（創生） 学校施設課</p> <p>予算のポイントP7の学校の適切な管理とバリアフリー化の推進について、令和6年度末と令和7年度のバリアフリー化進捗の見込みがあれば教えてほしい。</p> <p>計画そのものは何年計画なのか。</p> <p>計画は順調に進んでいると考えてよいか。</p> <p>計画自体は順調に進んでいるかもしれないが、整備前に入学することもたちに対し、緊急的な対応についてはどのように考えているのか。</p>	<p>大きく分けるとスロープとバリアフリースイレとエレベーターの設置がある。 スロープはR7年度までに完了。 バリアフリースイレは校舎と体育館のいずれかにR7年度までに整備、R12年度までにどちらにも整備を計画している。 エレベーター設置については、具体的な年次計画はないが、現在は設置率23.9%で、年2～3校程度設置を行っている。</p> <p>10年計画としており、令和12年度に完了を予定している。</p> <p>計画としては順調に進んでいる。</p> <p>ハード面に関しては、入学する情報が事前に入るため、対象となる方と話をし、できる限り対応をしている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>エレベーターのない学校への対応について 村上博委員（市民連合） 総合支援課</p> <p>学校の構造の問題で、エレベーターの設置ができない場合は、どのように解決していくのか。</p> <p>来年学校に入学するこどもについての相談が多いが、学校からはすぐに対応できないと言われる。階段昇降機を設置する場合には専用の方を3年間雇用して先生たちの負担にならないように対応してもらいたい。</p>	<p>エレベーターが付いていないところは、まず階段昇降機の提供となり、人的には学校の人員配置を見て学級支援員を配置するという対応を考えている。</p> <p>今も学校の状況を見ながら学級支援員を配置しており、学校に必要と判断した場合は、学級支援員の配置を進めていきたい。</p>
<p>地域学校協働活動推進事業経費について 菊地委員（無所属） 地域教育推進課</p> <p>査定がE判定の理由及び今年度モデル事業の成果と課題について教えてほしい。</p> <p>エビデンスの判断点は何か。</p> <p>地域コーディネーターを地域担当職員が兼務していると伺ったが本当か。</p> <p>地域コーディネーターには、報酬措置等はないのか。</p> <p>地域コーディネーターは仕事だと思うので、令和8年度は予算化を図っていただきたい。〈要望〉</p>	<p>査定理由としては、本年度からのモデル事業で、要求時に十分な効果やエビデンスを示すことができなかったという認識でいる。次年度はモデル校を増やす予定のため、課題となる効果検証を行い、予算化を図りたい。</p> <p>成果については、地域コーディネーターが関わることで、教職員の負担軽減に繋がったほか、多様な授業支援に伴う教職員の授業力向上、こども達の参画や意見表明機会の創出により自己肯定感の高まりや地域理解に繋がったという意見が直近のアンケートで得られた。</p> <p>アンケートや効果検証を行う数値等が十分に取れなかったのが要因と認識している。</p> <p>モデル校では、地域住民のコーディネーターを主として、まちづくりセンターの地域担当職員、公民館の社会教育主事の3者で、地域コーディネーターを担っていただいている。</p> <p>地域担当職員等の役割としてはコーディネーターへ情報提供や相談対応、関係先の紹介などの支援をいただいている。</p> <p>住民自治の観点から、地域住民がコーディネーターを担う事が望ましいと考えている。</p> <p>現状では、ボランティアで対応いただいている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校プール再編事業について 藤山委員（新風） 指導課</p> <p>経費の内訳はどうなっているのか。</p>	<p>次年度は本年度実施校に加えて、武蔵小1校を追加して実施することとしている。</p>
<p>奨学金について 藤山委員（新風） 学務支援課</p> <p>債務負担を計上する理由は何か。</p> <p>奨学金貸付金元金収入94,600千円は何か。</p>	<p>R7年度に借入する人が、将来にわたり貸付を受けられる金額を計上している。</p> <p>すでに借入を受けた人の返済額である。</p>
<p>教職員人材確保推進経費について 山中委員（無所属） 教職員課</p> <p>教員不足にもかかわらず来年度予算が今年度と同額の理由は何か。</p> <p>免許外教科担任が他都市では多くいると聞くが本市でも発生しているのか。</p> <p>教員採用に向けた熊本市の魅力をアピールする動画を市のHP上で見たが、HPだけではなくSNSを活用してより広く発信してほしい。＜要望＞</p>	<p>財源の3分の1を国補助で見込んでいるところ、要望額に対して半額程度しか交付されなかったため、本年度は予算額の半額程度しか執行できなかった。来年度の国補助も満額の交付は見込めないため、増額ではなく同額とした。そのような中でも、一人でも多くの学生に活動してもらうため、今年度は前期後期に分けて学生を配置した。</p> <p>清水ヶ丘分校でのみ発生しているが、他の小規模校では非常勤講師を派遣するなどして免許外教科担任は発生していない。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員の人事評価について 菊地委員（無所属） 教職員課</p> <p>タブレットの活用が人事評価の項目として掲げられていると聞いたが本当か。</p>	<p>人事評価には能力評価と業績評価があるが、能力評価にそのような項目はない。業績評価は校長が掲げる学校目標に基づき各教職員が目標を設定するものなので、そこにタブレットの活用を設定されることはあり得る。</p>
<p>教職員の手当について 菊地委員（無所属） 教職員課</p> <p>休日にKEWに参加した教職員に手当は支給されるのか。</p>	<p>手当は支給されない。自己啓発目的で参加されていると考えるが、業務として参加されているならば勤務日を振り替えるのが適当と考える。</p>
<p>スクールソーシャルワーカー（SSW）の人数について 村上博委員（市民連合） 総合支援課</p> <p>令和7年度は21人、令和2年度から2.1倍となっているが、文部科学省の配置基準で各中学校区1人となっている。最終的に何人までという目標は持っているのか。</p> <p>21人での効果で十分という認識、評価なのか。</p> <p>SSWがどんどん辞めていく話を聞いている。続けられないという雰囲気があるのか。</p> <p>ベテランのSSWが、立場は同じだが新人にいろいろ教えながら自分の業務もあり、自分の時間がなくなっていると言っている。SSWの活用が上手くできていないのではないのか。</p>	<p>担当課としては、今後全校配置を目指していきたいが、効果等も検証しながら人員の要求をしていきたい。</p> <p>令和6年度に5名増えている。今年度の振り返りとして令和7年度は、経験の浅いSSWのスキルアップが必要と考えている。そういったところを勘案しながら、人員の要求もしていきたい。</p> <p>待遇の改善に取り組んでおり、面談をしながら意見も聞き改善もしている。大量の退職という現状はないという認識である。</p> <p>活用が出来ていない部分もあると思うので、直接意見を聞きながら、今後も改善を図っていきたい。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>SSWは福祉の専門家であり、福祉やいろいろな関係機関につないでいく。配置基準を達成して、いろいろな問題に対応すれば、保護者の信頼にもつながるのではないか。</p> <p>こどもが集中して勉学に励めない状況もあるので、福祉の目を持った人が解決できるのではないか。教育本来の目的を達成することにもつながると思うので、教育長の指導力で目標達成できるようにしてほしい。＜要望＞</p>	<p>本市の効果検証だけでなく、配置が進んでいる他都市の効果検証も取り入れ、効果を上げている事例を研究して、本市も取り入れるなど取り組んでいきたい。</p>
<p>学校防犯カメラ設置経費について 村上誠委員（自民） 健康教育課</p> <p>予算4,200千円の設置計画の内容を説明してほしい。</p> <p>防犯カメラは1校につき1台か。</p> <p>正面玄関や正門などの設置が考えられるが、不審者は裏門から入ってくる場合もある。設置場所の考え方はどのようになっているのか。</p> <p>地域からの要望や学校の声をしっかり聴いて、今後も整備を進めてほしい。</p>	<p>次年度において小学校9校、中学校5校の設置を予定しており、これを以て全学校の設置が完了する。</p> <p>1校につきカメラ2台を計画している。</p> <p>学校長や警察関係者等で構成されている意見交換会において意見を聴いている。学校からは、カメラの増台や児童生徒の昇降口への設置の要望が上がっている。</p> <p>学校の防犯は重要な課題と考えており、今後も地域や学校等の要望を聴きながら取組を進めていく。</p>
<p>教師塾「きらり」について 村上誠委員（自民） 教育センター</p> <p>教師塾「きらり」とは、どのようなことを行っているのか。</p> <p>安心感を与えるいい取組であると思うが、参加は現場の教員に限っているのか。</p>	<p>塾生は希望者を募り、民間、行政から有名な講師を招き年間7回の塾（研修）を開催している。今年度はANAソリューションズから講師で招いた。また、塾生とは別にベテラン教員を師範とし、塾生1人に対し師範1人という体制で見てもらうなど安心感を与える取組も行っている。このように参加した教員が1年間で教員の自らの学びと自らの実践力を高めていくことができる取組である。</p> <p>塾生として委員会からの参加者はいないが、参加者を現場の教員に限定しているわけではない。指導主事が講話だけ聞きに来る例は多い。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育長の講話はないのか。</p>	<p>1 回目の開催は、教育長の講話とともに参加者との自由な意見交換会でスタートしている。</p>
<p>【その他】</p> <p>財産の取得について（学校給食用食材等）について 菊地委員（無所属）、松川委員（創生） 健康教育課</p> <p>市長が令和8年度からの給食費無償化について表明され、その際に必要な財源は約35億円とされていたが、この財産取得の予算額の40億円との差異は何か。</p> <p>先日新聞で九州の学校給食のカロリーが不足していることが報道されたが、熊本市はどうか。</p> <p>学校給食の質の維持、向上を図るためには、食材の選定基準を今のうちから明確に示しておくことが必要だと考える。学校給食の献立作成基準は公表されているが、物資の選定基準は公表されていないがいかがか。</p>	<p>約40億円の予算額と無償化に必要な財源の約35億円の差異は、食材費約40億円から現在公費で助成している生活保護、就学援助、教職員の給食費等を除いた額が約35億円となる。</p> <p>現在、国の臨時交付金を活用して食材費高騰分については市が助成を行っている状況である。本市においても、本年度当初は物価の値上がり幅が大きく現場等も非常に苦勞して、エネルギー量についても不足する状況に陥ったが、11月に予算の補正を行い、1食単価の見直しを含めて助成額の増額の措置をとったことで、現在は改善に向かっている。 しかし、1年間で平均すると96%程度にとどまっている状況である。</p> <p>食材の選定基準については明文化しているものはないが、物資納品規格集を定めており、納入業者はそれに適合した物資を納品することになっている。 給食用物資については、学校長、共同調理場長、栄養教諭・学校栄養職員、保健所職員、保護者代表から構成される物資購入委員会という選定委員会を開いて、価格だけでなく、産地や内容成分やアレルギー物質の有無、食味、調理のしやすさ等の観点から決定している。 なお、現在は、決定した物資の産地については熊本市学校給食会のホームページで公表しているが、内容成分の公表については、どの程度まで公表可能か業者等と協議しているところである。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校給食がどれほど工夫して作られているかは承知しているが、選定基準が明文化されていないことが問題だと思う。</p> <p>無償化の検討をされる際に、財源の確保だけでなく質の維持、向上が大事である。物資選定基準の明文化について検討してはいかがか。</p>	<p>今後無償化に向けて、市内の横断的なプロジェクトの中で検討していくこととしている。</p> <p>その中で、当然給食の質の維持についても、重要な検討項目の一つだと思っており、今のご意見についても踏まえた上で、検討に臨んでいきたいと思っている。</p>
<p>学校給食の有機農産物の使用について、進捗状況を教えてほしい。</p>	<p>有機農産物について、米については熊本県学校給食会、青果物については生産者に状況を確認しているが、流通量が少ないという課題が依然として残っている。</p> <p>持続可能な農業については、食育の観点から、学校給食としてできることを考えていく必要がある。グリーン農産物を作られている農家の支援等を行っていきたい。</p>
<p>ふれあい給食と給食試食会の実施について、学校間でばらつきがあるのはなぜか。</p> <p>コロナ禍で一時中断したものを再開するのは難しいと思うが、保護者が一度も給食を食べることなく卒業することもある状況である。</p>	<p>ふれあい給食は、地域の方と児童生徒が給食をとおして交流を深め、給食への理解を深めることもあり、学校が主催している。</p> <p>また、給食試食会は、保護者に学校給食を理解していただくための取組であり、主にPTA主催で実施されている。</p> <p>一度中断したものが再開しないという現状もあるが、要望があった場合には、給食の理解を深める取組であるため、学校においてできるだけ協力いただくようお願いしていく。</p>
<p>国は、小学校を念頭に令和8年度から給食費無償化を目指しているが、本市は中学校も含めて同時実施を検討していくのか。</p>	<p>そこも含めて、今後検討していくこととしている。</p>
<p>代表質問の際に、公平性を確保するために行政がどこまで支援すべきか先行市を参考に研究すると市長答弁があったが、先行市である大阪市の状況を教えてほしい。</p>	<p>大阪市においては、給食を食べない児童生徒への助成は行っていない。</p> <p>福岡市においては、無償化を開始するタイミングまでに決定するとされている。</p> <p>無償化については、今後、国の考え方が示されるものと考えており、先行市の状況や国の動向を踏まえて本市においても検討していく。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【議案関係】</p> <p>公の施設の他の団体の利用に関する協定について 菊地委員（無所属） 市立図書館</p> <p>図書館の相互利用の対象に合志市、菊陽町、益城町はまだ入っていないが、今後連携する見通しはあるのか。東区には図書館がないので、図書館の相互利用ができるとありがたい。</p> <p>熊本市5区の中で、東区にだけ図書館がない。東区に今後図書館の建設の予定はあるか。</p> <p>第5次子ども読書活動推進計画（案）の中でも、「子どもの読書スペースを充実させる」と記載があるが、東区の図書室にはゆっくり親子で過ごせるようなスペースが確保されているとは、言い難い状況である。今後東区に図書館の整備が必要と思うが、検討できないか。</p> <p>図書館の在り方については、本の貸借りだけでなく、中高生の自習スペースにもなるので、そのような観点からも必要と感じている。ぜひ、検討していただけるとありがたい。＜要望＞</p>	<p>未協定の自治体には、利用実績と参加の案内は行っているところであるが、今のところ協定締結には至っていない。なお、益城町については、来年度の協定締結に向けて準備していたところ、益城町の人員体制が整わないとのことで、令和8年度からの協定締結に向けて協議をしている。</p> <p>区毎に図書館が整備されているわけではないが、現在東区に図書館がないということは認識している。今のところ、東部、託麻、秋津公民館図書室があり、図書室の中でも利用が多い。東区は人口も多いので、図書環境の整備が必要という認識はある。</p> <p>図書の貸出しも多く、環境の整備が必要であることは感じている。今のところ東区への整備・計画というのではない。</p>
<p>【所管事務関係】</p> <p>債権管理計画について 村上誠委員（自民） 健康教育課</p> <p>滞納額の中心は何か。また、滞納額削減に向けた取組はどのようになっているのか。</p>	<p>債権の中心は給食費。滞納額はR5年度までで97,180千円となっている。</p> <p>R9年度までの計画期間中に20%削減を目標にしている。現在、納付相談員による電話催告のほか、担当職員と臨戸訪問等を行っている。また、R7年度からは債権回収を弁護士事務所に委託することも予定しており、法的措置についても検討している。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校規模適正化基本方針について 山中委員（無所属）、村上誠委員（自民）、藤山委員（新風） 学務支援課</p> <p>東区の中で健軍東小は小規模となっているが、現状の児童数や学級数はどうなっているのか。</p> <p>今後の新入学の見込みはどの程度なのか。</p> <p>東区でも、高齢化し小規模校となっている校区があり状況は様々である。基本方針の中にまちづくりとの連携とあるが、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>パブリックコメントの中に小規模校の廃止に関する意見が出ているが、小規模校にはその良さもある。いきなり統廃合ではなく、緩衝区の見直しを検討していただきたい。</p> <p>松尾地区が統廃合したが、その後の学校の現状はどうなっているのか。</p> <p>統廃合には時間がかかるが、保護者が納得し地域が喜んでもらえるような慎重にも大胆な改革をしていかなければならない。教育長の考えを聞かせてほしい。</p>	<p>令和6年度は、207人の18学級となっている。</p> <p>毎年20名弱から30名弱の入学を予定している。</p> <p>これまでの託麻東小の過大規模に関する検討会議には、教育委員会だけでなく、東区総務企画課も入っている。計画策定後も、関係課や区役所と連携して取り組んでいく。</p> <p>保護者や地域、学校関係者等とも丁寧に話し合いを持ち、その中で緩衝区の見直しも検討していく。</p> <p>現在、松尾地区の児童は小島小学校へスクールバスで通学している。全体に占める割合は、約28%となっている。</p> <p>それぞれの校区で事情が異なるため、丁寧に話を聞きながら、その学校にとって何がベストなのかを考えていく。地域や保護者、子どもたちと話し合いながら、教育委員会としても引き続き努力していく。</p>
<p>指定管理者制度の物価変動に伴う対応について 村上誠委員（自民） 教育政策課</p> <p>教育委員会として令和7年度に指定管理が始まる場所はあるのか。</p> <p>教育委員会において、令和5年度・令和6年度に指定管理を受けている場所はいくつあるか。</p>	<p>令和7年度に新たに指定管理者として選定をするという状況はない。</p> <p>既存で指定管理の協定を締結しているのは、市立図書館所管の城南図書館1か所である。なお、金峰山自然の家は令和6年度からPFI方式としている。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>令和6年度以前に指定管理を受けてる団体については5年間同じ係数となるため、物価上昇や人件費アップの加算がない状態となり、現在指定管理を受けている団体が困っている。</p> <p>令和7年度からは2年目以降のスライド部分をしっかり見て、予算要求をしていただきたい。＜要望＞</p>	
<p>学校でのいじめについて 村上博委員（市民連合）、山中委員（無所属）、菊地委員（無所属）、村上誠委員（自民）、伊藤委員（公明）、藤山委員（新風） 総合支援課</p> <p>学校で事故が起こったということだが詳細を聞きたい。</p> <p>担任や学校は、事故があつてからいじめが分かったのか。</p> <p>第三者委員会で対応することに決まっているのか。</p> <p>今回のことだけではなく、全校についてこどもたちの人間関係を学校のスタッフが知らないということがないように、最悪の事態にならないように調べてもらいたい。＜要望＞</p> <p>今回の事故は新聞で知ったが、教育委員会でSNSを立ち上げて情報発信をしたらどうか。</p> <p>いじめの重大事態は増えているのか。</p> <p>こどもが、学校でいじめの授業を1クラスだけ受けたと聞いたが、全学年や全クラスで授業として受けたほうがいいのか。</p>	<p>昨日報道に出ていたとおり、市立の小学校の男子児童が学校の階段で転落する事故が起きた。保護者からいじめの訴えがありいじめの重大事態と判断している。学校では、関係児童への聞き取りや指導を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように支援している。3月10日に教育委員会同席のもと学校から保護者に説明している。なお、昨日保護者に確認した内容で市長に報告した。今後は、いじめ防止対策推進法に基づき、調査対応していく。</p> <p>確認中であるが、事故が起きた後に教育委員会に報告があつた。</p> <p>調査主体をどうするのか今後検討していく。</p> <p>ケガをされた方に、まずお見舞いを申し上げたい。教育委員会からも適切な発信ができる方法を考えたい。</p> <p>昨年度は10件となっている。</p> <p>おそらくこども局と今年度試行しているいじめのワークショップのことだと思うが、次年度はこども局と連携して多くのこどもたちがワークショップを受ける機会が持てるように調整していきたい。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>言葉でからかわれたりする初期から周りのこどもが気が付いて止めたり、エスカレートする前に止める防止策をお願いしたい。＜要望＞</p> <p>今回の事件は、鬼ごっこで同級生から突き落とされたということだが、対応は担任、学校、教育委員会と考え方はいろいろあると思う。しっかり考えないといけないが、今後の対策はどう考えているのか。</p> <p>こどもが先生に話しやすい環境を作っていく必要がある。教育委員会でもしっかり議論し結果を出して報告してほしい。</p> <p>こどものケアも必要であり、悪ふざけであればしっかり見てあげる必要がある。しっかりとした対応をお願いしたい。＜要望＞</p> <p>関係者の二人だけでなく、クラスメイトもショックを受けるなど影響があると思う。全員のフォローをしてほしい。＜要望＞</p> <p>保護者からは学校の状況が見えにくい。今後、そういうところにも新たに取り組んでいくことが重要ではないか。</p> <p>診断書の日付が事故から1か月以上経っている。学校の判断はどうだったのか。どういう指導をしていたのか。今後の対応が重要である。</p>	<p>生徒指導主任主事会等で、こどもの言葉を重く受け止めるような研修を実施したり、毎年実施している心のアンケートで、こどもたちと先生との認識の違いがあることなどを学校と共有している。先生方には、こどものSOSを見逃さないように、こどもたちにはSOSを出してくれるように周知していきたい。</p> <p>こどもに寄り添った対応ができるように心がけたい。法律に基づきしっかりと調査をし、皆さんにご理解いただけるように努め、再発防止に関しても対応できるように努めていきたい。</p> <p>学校の情報の発信という意味では、いろんな事案が起きたときに、保護者との共有や保護者の協力が必要な場合がある。学年クラスでの情報共有など、できる範囲でしっかりとやっていくところを、周知していきたい。</p> <p>今後の対応を含めて、しっかりと調査をし、対応していく。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>夏休みの児童育成クラブでの学校教室活用について 菊地委員（無所属） 放課後児童育成課</p> <p>育成クラブの環境改善に取り組んでいるところだ と思うが、夏休みだけでも、こどもがのびのび過ご せるよう学校を活用することはできないか。</p>	<p>これまで、施設整備も進み施設の広さの確保は進 んでいるところである。専用施設の建上げについて は、来年度は2件実施設計を予定しており、また、 空き教室の整備についても4施設を予定している。 今後も施設整備を進めていく。 夏休み期間の学校教室活用については、今後、学 校と協議しながら検討していく。</p>
<p>幼稚園の入園者数について 藤山委員（新風） 指導課</p> <p>熊本市の入園者数の傾向はどうか。</p>	<p>入園者数は徐々に減っている。</p>
<p>授業時数について 菊地委員（無所属） 指導課</p> <p>学校教育法施行規則に定める標準授業時数を超え ている学校は、大体でよいのでどのくらいあるの か。</p>	<p>超えている学校は若干あるが、予備時間について は毎年0とするようお願いしており、以前と比べる とかなり減っている。</p>
<p>学校図書館の蔵書整備について 菊地委員（無所属） 学務支援課</p> <p>学校図書館経費が増加した要因は何か。</p> <p>図書購入の予算額は地震前と比べてどうか。</p> <p>図書室棚の空きが目立つことについてどう考えて いるのか。</p>	<p>司書補助の人員費増加が主な要因である。</p> <p>昨年度とほぼ同等であり、地震前の予算額に戻っ ている。</p> <p>司書補助からはこどもへの貸出しが戻れば本棚の スペースは概ね埋まると聞いている。 一方で図書の資料としての価値が低い古い本もあ る状況であり、蔵書の質を高める更新に取り組むと ともに、量の充実も図りたい。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校の蔵書率はどうなのか。</p> <p>司書補助と連携しながら図書館環境の改善に努めてもらいたい。<要望></p>	<p>全体の蔵書率は小101%、中98%である。個別で見ると蔵書率を十分満たしている学校とそうでない学校があるため、不足している学校の蔵書を満たしていく方向で対応したい。</p>